



平成 25 年 1 月 25 日

各 位

会 社 名 三菱食品株式会社
代表者名 代表取締役社長 井 上 彪
(コード:7451、東証第一部)
問合せ先 総務人事本部 広報・CSR 部長 中村 雄一郎
(TEL. 03-3767-5003)

組織改編に関するお知らせ

当社は平成 25 年 1 月 25 日開催の取締役会において、本年 4 月 1 日の組織改編を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 組織改編の狙い

中期経営計画 2015 の目標達成に向け、スピード感を持って施策を実行するために組織の再編成を行う。

- (1) 経営統合後の細分化された組織の大括り化と組織階層のフラット化を実施し、「本部」、「グループ」、「ユニット」の体制とすることで、より機動的なお取引様への対応を実現する。
- (2) 全社的な BPR により、定型業務の集約化・平準化・効率化を行い、経営機能、戦略機能、営業機能の強化及びローコストオペレーションの徹底を目指し、本社・支社組織の大幅な組換えを行う。

2. 組織改編の概要

(1) 全社経営機能強化

- ① 社長直掌組織として経営企画本部を設置し、全社経営機能を強化する。関係会社との連結経営強化及び BPR の推進のため、新たに「連結経営推進オフィス」「BPR 推進オフィス」を設置する。経営企画部は「経営企画オフィス」に改組し、「広報・CSR オフィス」を同本部管下に移す。
- ② 職能部門は次項のビジネスサポート本部の新設により企画・戦略機能に特化するとともに、審査部とリスクマネジメント部を統合し、総合的なリスクマネジメント体制を構築する。

(2) 「ビジネスサポート本部」の新設

「ビジネスサポート本部」を社長直掌組織として設置し、定型業務の集約化・平準化・効率化を行う。ビジネスサポート本部には、職能業務を担う「東日本経理サポートセンター」(東京)、「西日本経理サポートセンター」(大阪)を置き、併せて営業部門の定型業務を担う「営業サポートセンター」(東京)を置く。

(3) 本社本部の改組

本社の本部を、特定領域における事業の展開と損益についての責任を負う「本社営業本部」と支社や本社営業本部をサポートする全社支援組織としての「本社機能本部」とし、役割を明確化する。

① 「本社営業本部」

「NC 本部」「CVS 本部」に加え、開発本部を改組してネット事業を担う「EC 本部」、海外事業を担う「海外本部」を新設する。

② 「本社機能本部」

「ロジスティクス本部」に加え、広域流通本部、ライフネット本部、リテールサポート本部、営業推進本部を再編・集約し、顧客戦略を統括し、当社の機能を束ね、お取引先様及び新規ターゲット先への総合的な取組みを行う「カスタマー本部」と、全てのカテゴリーに跨るリテールサポート機能の強化や先進的な提案機能の開発を担う「マーケティング本部」を置く。

加食・酒類・菓子商品本部を集約し、オリジナル商品の開発や輸入商品の拡充を更に進めるとともに、お取引先様への総合的な対応力を高めるために、新たに「商品本部」を設置する。

(4) 低温事業本部の改組

成長分野である低温事業の推進力を強化するために、低温商品本部やフードコーディネーター本部が持つ、デリカ・日配等のモノづくり機能や商権に加え、外食本部の広範なお取引先様とのネットワークを集約・再編し、新たに「生鮮・業務用食材本部」と「市販用低温食品本部」を設置する。

(5) 支社組織の改組

① お取引先様対応への総合力を向上させ、支社の経営機能を担う「支社長オフィス」を新設する。

また、事業部を廃止し組織の階層を減し、意思決定の迅速化・効率化を図る。

② 特定エリアにおけるカテゴリー別営業部を統合し、全商品カテゴリーを横断した営業を担う

「エリアオフィス」を設置する。

③ 各カテゴリーの商品部を集約するとともに、マーケティング機能も備えた「商品・マーケティンググループ」を設置する。

以 上

(添付書類) 平成 25 年 4 月 1 日付 組織図(概要)

三菱食品株式会社 組織図(概要)

平成25年4月1日付

